

③上記カリキュラムによる安全指導ロールプレイの確認

### （３）県負担・補助率の考え方

負担割合：国費 1／2（地域未来交付金）、県 1／2（一般財源）

森林技術者の育成及び林業労働災害の減少は喫緊の課題であり、県の負担は妥当である。

### （４）類似事業の有無

中堅技術者の学び直しに特化した研修は類似事業がなく、岐阜県の特性を踏まえつつ労働災害の減少や生産性の向上に繋がる実践的な研修カリキュラムを検討する必要がある。

## ３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,250	研修カリキュラム作成・講師手配等の準備業務
合計	5,250	

## 決定額の考え方

## ４ 参 考 事 項

### （１）各種計画での位置づけ

第４期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱「森林技術者の確保・育成・定着」

「森林技術者の育成」のうち、「林業労働災害の多い中堅技術者等を対象に安全に対する技術力を高めるスキルアップ研修」を行うもの。

### （２）国・他県の状況

国の「緑の雇用」事業では、林業就業通算５年以上の技術者を対象にフォレストリーダー研修（現場管理責任者）を実施しているが、現場のコスト管理や工程管理に必要な座学中心の研修となっている。他道県（北海道、青森、宮城県、栃木県、富山県、愛知県、兵庫県、和歌山県）では、伐倒技術を向上させるための研修が行われているため、情報収集を行い参考となるものは取り入れる。

＜研修期間の比較＞

- ・研修実施している道県：１～２１日
- ・岐阜県：２日間を想定（指導者育成も取り組む）

### （３）後年度の財政負担

県の重要施策として、後年度も地域未来交付金を活用しつつ財政負担する。

### （４）事業主体及びその妥当性

＜事業主体＞ 林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ）

＜妥当性＞ 同センターは、林業労働力の確保の促進に関する法律（平成８年法律第４５号）第１１条の規定により、県が指定した団体であり、同法第１２条第５項の規程により同センターの業務として、技術研修に係る業務を委託する。

### （５）過去の事業経緯

同センターでは、平成２３年度からフォレストリーダー研修（就業５年目以上）を実施している。

新規就業者向けの研修では、フォレストワーカー研修（就業１～３年目）を平成１５年度から実施しており、これまで延べ１,０６５人（FW１：５４４人・FW２：３４３人・FW３：１７８人）の人材育成に関わるなど、県内において研修ノウハウ等の実績を最も有している。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画に基づき、10万m<sup>3</sup>当たりの死傷災害発生件数を令和8年度までに6件まで減少を目指す。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①死傷災害発生 件数	12.1	10.6	9.8	7.0	6.0	61%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標： 件 実績： 件 達成率： %</p>
令和5年度	<div></div> <p>指標① 目標： 件 実績： 件 達成率： %</p>
令和6年度	<div></div> <p>指標① 目標： 件 実績： 件 達成率： %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中堅技術者スキルアップ研修を継続して実施するにあたり、研修講師の確保及び講師に相応しい知識と技能を有する人材育成が必要である。
--

### (次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第5期基本計画の県民からの意見として、「生産性の向上や労働災害を減らすためにも、人作りが大切であり、これを教えることが出来る講師の育成が重要である」との意見があり、講師の育成も含め人材育成に取り組む。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	